特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

【担当課：政策企画室広報担当】

議 題	大阪市の広報について（改善に向けた意見聴取）
日 時	令和7年4月21日（月曜） 9時30分～10時50分
場 所	大阪市役所本庁舎5階秘書課会議室
出 席 者	(特別顧問・特別参与)： 清水特別参与、寺本特別参与 (職員等)： 政策企画室（市民情報部長、広報担当課長 外）
論 点	令和6年度「戦略的な情報発信事業報告」「民間ネット調査『情報発信に関する調査』」について報告外
主 な 意 見	<p>(令和6年度戦略的な情報発信事業報告)</p> <p>大阪市 LINE 公式アカウントの友だち登録者数をより増やすには、</p> <p>①一時的に関心を惹くコンテンツを作成しても持続は難しく、また自分にメリットがないと友だち登録にはつながらないので、防災情報や子育て支援など特に行政に求められるテーマを軸に、登録に向けたフックとしたらよい。</p> <p>②Xはもう認知拡大の媒体でなくなったと感じている。他のSNSへ遷移するなど、媒体をまたいでしまうと次の行動につながりにくいため、LINEの周知であれば、同じくLINEで行うほうがよい。</p> <p>③ストーリーが分かりやすく、その中に必要な理由などを盛り込める漫画は、SNSとも相性が良いので、堅苦しくなりがちな内容を周知するのに使える方法だと思う。</p> <p>(令和6年度民間ネット調査「情報発信に関する調査」報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市政情報を必要としていない」と回答した市民は、理由がないと行政との接点を持たないが、ライフステージの中での住民登録やマイナンバーカードの申請、選挙などをその接点と捉え、発信を行えばいいのではないか。 ・「市政情報を得られている市民の割合」を高めるためには、次回調査から「市から情報発信しているものの中で、どのカテゴリに興味があったか」「市政情報の中でとりわけ欲しい情報は何か」を聞くべきで、これまでのニーズと潜在的なニーズの両方が把握でき、特に発信すべき情報が絞れる。 ・「行政は何かあった時のセーフティーネットである」こと自体が最も市民の関心を惹きつけられるので、その伝え方をどうするかを工夫するとよい。
結 論	本日の助言を踏まえ、改善に向け検討を進める。
説明等資料	
備 考	
関 係 所 属 (部 課)	政策企画室市民情報部広報担当